

社長の

「こっそり」

シリーズ

# 経営者による事業再生 成功マニュアル

## はじめに

平成 21 年 12 月に中小企業金融円滑化法が施行され、中小企業から要望があった場合、返済条件の緩和に応じるよう金融機関に努力義務が課されました。同法は時限立法であり、当初平成 23 年 3 月に終了する予定でありましたが、平成 24 年 3 月まで延長となり、政府はさらに平成 25 年 3 月までの再延長を決めております。同法の施行当初は、中小企業の倒産が減り、明らかに政策効果が見られましたが、昨今では、同法の適用を受けても倒産する中小企業が急増しており、金融機関は貸出債権の貸倒れに備えて、貸倒引当金の積み増しを行っているようであります。

このように倒産企業や倒産予備軍企業が急増する原因は、経済情勢のほかに、経営者による事業再生の意思決定が遅いことが挙げられます。筆者は、事業運営に必要な資金を借入金の返済に充ててしまい、結果として、破産せざるを得ない会社を多く見てまいりました。もう少し早く、事業再生に着手していれば、現在も事業継続できていた会社がたくさんあったはずです。

また、日本の中小企業では、現経営者が交代すれば会社経営が成り立たない場合が多く見受けられ、そのような会社では、現経営者が交代せざるを得ない事業再生手法を採ると、事業再生の成功が遠のくこととなります。

そこで、本書では、現経営者の交代を前提としない現経営者による事業再生に焦点を絞り成功への道筋を解説いたします。

平成 24 年 7 月 1 日 編著者

# 目 次

---

<b>I 「経営者による事業再生」の基礎知識</b>	<b>1</b>
1. 本書の目的	1
2. 「経営者による事業再生」成功の要件は	2
3. 事業再生失敗の代償	2
4. 「経営者による事業再生」の手法	3
5. どの手法を選択するか	4
<b>II. 「経営者による事業再生」の手順</b>	<b>6</b>
1. 概 要	6
2. 個々の具体的な手順	7
<b>III. 「経営者による事業再生」成功のための留意点</b>	<b>10</b>
1. 事業再生後のあるべき姿を意識する	10
2. 事業再生手続に客観性、信頼性を得る	13
3. 経営再建計画には策定ルールがあることを理解する	15
4. DDS の活用を検討する	18
5. タックスプランニングを行う	20
6. 生命保険や資産流動化スキームを有効活用する	26